

日中関係史・シンポジウム報告「中国人留学生が直面した諸問題について」(2018年3月)

中国人留学生に対する大学院進学アドバイジングの課題

白 土 悟

はじめに

本稿では、日本の大学院進学を志望する中国人留学生に対して、どのような指導が必要であるのかを考えたい。その指導内容は意外に幅広い問題を含んでおり、しかも専門的な知識が必要とされる。従って、ひとつの専門的分野と考えることができるのではないと思われる。そこで、この分野を仮に「大学院進学アドバイジング」と呼ぶことにしたい。但し、ここでの考察はまだ十分なものではないが、この分野の基本的な考え方を述べることにしたい。なお、本稿に取り上げる事例は筆者が2016年度から2018年度にかけて行った留学生相談や受け入れ教員から聴取した話を基にしている。

I. 中国人留学生の大学院進学状況

まず日本の大学院進学状況について見てみよう。表1に示すように、近年、大学院生は全体として減少傾向にある。2012年度から2016年度にかけて約14,000人減少している。しかし、それとは反対に、大学院留学生数は年々増加している。2012年度39,641人であったものが、4年後の2016年度に43,478人となり、約4,000人も増加しているのである。日本人大学院生がその分、約18,000人減少したのである。

さて、中国人大学院生に関しては、2012年度から2016年度までの4年間で約1,000人増加し、常に大学院留学生の過半数を占めている。表2は2016年度の状況であるが、これによれば、中国人大学院生は大学院生全体の約10% (10人に1人) を占める。専攻分野別では、「社会科学」・「人文科学」の両分野で大学院生全体の20% (5人に1人) を占める。格段に多いと言えよう。

彼らの専攻分野は、経済学・法学など「社会科学」が6,910人で最も多い。次いで「工学」(5,173人)、「人文科学」(3,470人)の順である。この三大分野で65.2%を占める。続く「保健」、「教育」、「農学」専攻は各1,000人前後であった。さらに、少数ではあるが「理学」・「芸術」・「家政」の専攻者も存在する。また「その他」が14.5%に達している。

以上のように、中国人大学院生は増加傾向にあり、その専攻分野は「社会科学」・「工学」・「人文科学」の三大分野以外にも広がっており、かなり多様化していると言えるだろう。

表1 全国大学院（修士・博士・専門職）の中の留学生数の推移 (人)

年度	大学院生総数	留学生総数	中国人留学生数 (留学生の中の中国人比率)
2012 (平成 24)	263,289	39,641 (15.0%)	22,728 (57.3%)
2013 (平成 25)	255,386	39,567 (15.5%)	22,698 (57.4%)
2014 (平成 26)	251,013	39,979 (15.9%)	23,069 (57.7%)
2015 (平成 27)	249,474	41,396 (16.6%)	23,493 (56.8%)
2016 (平成 28)	249,588	43,478 (17.4%)	23,873 (54.9%)

出典：文部科学省統計及び日本学生支援機構「留学生調査」より作成。なお、日本人大学院生は2012年度223,648人、2016年度206,110人であり4年間で17,538人減少。

表2 2016 (平成 28) 年度大学院専攻別の中国人留学生数 (人)

専攻区分	大学院生総数				中国人留学生数 (院生総数の中の比率)
	修士	博士	専門職	計	
人文科学	10,867	5,846	230	16,943	3,470 (20.5%)
社会科学	15,930	6,120	12,389	34,439	6,915 (20.1%)
理学	13,539	5,011		18,550	847 (4.6%)
工学	65,890	12,966	369	79,225	5,173 (6.6%)
農学	8,715	3,580		12,295	1,001 (8.2%)
保健	11,663	28,637	221	40,521	1,142 (2.9%)
家政	-	-	-	-	96
教育	9,253	2,276	2,111	13,640	1,086 (8.0%)
芸術	-	-	-	-	689
その他	23,257	9,415	1,303	33,975	3,454 (10.2%)
合計	159,114	73,851	16,623	249,588	23,873 (9.6%)

出典：JASSO 日本学生支援機構調べ、文部科学省学校基本統計（5月1日現在）より作成。

II. 大学院進学アドバイジングの目的と対象

大学院進学アドバイジングの目的と対象について考えると、次のように言えるであろう。

その目的とは、「留学生の学力、語学力、問題意識と意欲に応じて、適切な大学院に入学できるように助言・指導すること」である。

大学院進学の志望者、即ち、大学院進学アドバイジングの対象者は年齢・性別など様々であるが、対象者の現状を二つの基準で分類できる。ひとつは母国大学の卒業か日本の大学の卒業か、もうひとつは学部で専攻した分野と同じ分野を大学院で継続して専攻しようとする「専攻分野継続型」か、あるいは全く異なる分野を専攻しようとする「専攻分野非継続型」か、である。この二つの基準を組み合わせ、次のように類別できる。

- ①母国大学の学部卒業以上（或は卒業見込み）の学歴を有し、日本語学校（2年あるいは1.5年）に在籍する「専攻分野継続型」留学生
- ②母国大学の学部卒業以上（或は卒業見込み）の学歴を有し、日本語学校（2年あるいは1.5年）に

在籍する「専攻分野非継続型」留学生

- ③母国大学の学部卒業以上（或は卒業見込み）の学歴を有する母国在住者（学生、就業者など）
- ④母国大学の学部卒業以上の学歴を有する「留学生の家族」（主に帯同した配偶者、ときには母国の親族の場合もある）
- ⑤日本の大学の学部卒業以上（或は卒業見込み）の学歴を有する「専攻分野継続型」留学生
- ⑥日本の大学の学部卒業以上（或は卒業見込み）の学歴を有する「専攻分野非継続型」留学生
- ⑦日本の大学の学部卒業以上（或は卒業見込み）の学歴を有し、進学・就職・帰国など進路選択に悩む留学生である。

中国人志望者の中で比較的が多い類型は①と②の日本語学校在籍者である。また③の類型は、「専攻分野継続型」と「専攻分野非継続型」とがあり、インターネットを利用して、志願理由、研究計画書、履歴書、成績証明書などを大学事務局や教員に送信し、「研究生」あるいは大学院受け入れの審査を要望するケースである。近年、このケースが急増しているが、どのように対処するかは、大学や教員によって異なり、一定ではない。

Ⅲ. 中国人留学生の大学院進学プロセスとその課題

大学院進学志望者の多くは、既に来日している日本語学校在籍者であり、また母国からのインターネットによる志願者である。図1は彼らの大学院進学までのプロセスを示している。但し、「研究生」という身分での受け入れ制度は国立大学特有のものである。私立大学では一旦「科目履修生」、「聴講生」として受け入れて、大学院を受験させる場合がある。「研究生」制度は私立大学には存在しないか、あるいは「研究生」は別の身分を意味する場合がある。混乱することがあるので注意を要する。すなわち、国立大学と私立大学の大学院受け入れ制度は異なっているのである。

さて、この大学院進学までのプロセスの中で、留学生受け入れ教育機関における「大学院進学アドバイザー」が必要になるのであるが、その課題は次のように二つである。すなわち、(課題1)日本語学校在籍者が大学院に進学するまでの指導助言とは何か、(課題2)国立大学の場合には、「研究生」入学後、大学院受験までの指導助言とは何か、である。

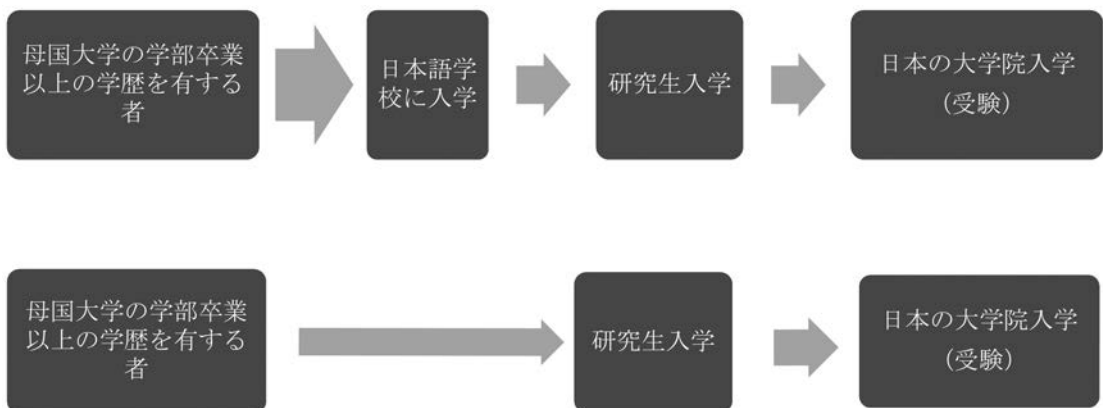


図1 大学院進学までのプロセス

IV. 典型的事例

大学院進学アドバイザーの方法について、典型的事例を取り上げて考えることにしたい。典型的とは上記②の留学生である。すなわち、「母国大学の学位（日本語専攻）を有する日本語学校在籍者」であり、大学院で日本語以外の専攻分野を志望する「専攻分野非継続型」留学生である。

ここでは、第一に、国立大学に「研究生」として入学するまでの指導助言について考えよう。これは日本語学校の進学担当者が主として行うべきものであろう。第二に、大学院修士課程受験の指導助言について考えたい。これは、もし学生が「研究生」にならずに直接大学院を受験する場合は日本語学校の進学担当者が行うであろうし、「研究生」として入学した場合は大学の受け入れ教員が主として行うことになるであろう。

1. 「研究生」入学までの指導助言

「研究生」入学のためにどのような指導助言が必要であろうか。8つのステップに分けて考えることにしたい。同時に、好ましくない事例を示すことにする。

(1) 「研究生」制度の説明

「研究生」制度は日本の国立大学特有の制度である。「研究生」とは、1学期あるいは1学年の間、専門的事項に関する研究を行うことを許可された、学位取得を目的としない非正規生である。学部や大学院の講義を聴講することはできるが、その履修した科目の単位認定はされない。また、たとえ「研究生」になっても、指導教員が「研究生」の主体性に任せて、最小限の指導しかしない、あるいはほとんど指導しない場合もある。そもそも教員による「研究生」に対する研究指導は義務化されていないのである。更に、「研究生」が必ずしも大学院に合格するとは限らない。大学院に合格せずに帰国する者や他大学の大学院進学に切り替えるべきか否か悩む者は大勢いるのである。この「研究生」制度の実情を知らない者が意外に多い。

(2) 全国の大学院の教育研究の水準、その所在地や経費などを考慮して、志望大学院を決定しなければならない。このための情報収集と、その正確な理解のための助言が必要である。

(3) 志望大学院が決まったら、その募集要項を見て、「研究生」入学手続きの締切日を確認する。

(4) 学問領域（○△学）を決め、その学問の先行研究や現代的課題を調べ、その中から自分の関心あるテーマを幾つか「発想」し、一つに絞り込んでいく。テーマを一つに決めることができれば良いが、迷うケースが多いので、はじめは複数の関心ある事柄を選ばせてから助言するのが良いだろう。

(5) 最終的に自分の関心あるテーマを一つ決めて、それに近い分野の教育研究をしている「指導教員（第一希望）」を、志望大学院の中から探す。このとき教員の研究情報をよく理解して決めなければならない。第二希望の指導教員を候補にあげておいても良いだろう。

(6) 自分の決めたテーマについて、研究目的、研究方法、研究成果の意義などを文章化する。それは精密な「研究計画書」というものでなくても良いが、それに類する形式に整えると良いであろう。大学院修士課程入試では、①あなたは何を研究したいのか、②あなたは、なぜそれを研究したいのか、③もし研究すれば、その結果は何の役に立つと思うのか、という3つの事が尋ねられることが多いので、答えられるように準備するよう指導する。

[失敗事例 1]

ある中国人学生は研究のテーマとして、「日本に役立つ事」を考えようとした。「日本に役立つ事」を

研究すれば、日本人教員はそのテーマを重要であると考えるので、自分は大学院に受け入れられるに違いないと考えたからである。だが、そこには問題があった。そのテーマが自分の関心から出発していないことである。もしそうであるならば、「ヤル気」は継続しないからである。

[失敗事例 2]

何を研究したらいいか、分からない中国人学生がいる。自分の興味・関心が学問とは違うところにあるからである。実は漫画やファッションに関心があって、来日したという。そもそも学生は本来、大学院で研究する意欲が薄かったが、親の勧めやその影響でとにかく「修士学位」を取得して、帰国後に良い就職につなげたいとだけ考えているのである。大学院進学とは何か、「研究」とは何かについて深く理解していないケースである。

(7) 「研究生」制度では「指導教員」の受け入れの承認が必要であるので、教員に「指導教員」になってもらうために連絡（一般にはメール）を取る必要がある。来日している場合は面接を依頼すべきである。前もって教員やその研究室の実情を知ることは大切である。教員へのメールでは、学力、語学力、研究したい内容、意欲の4つの情報を伝えるべきである。それらは教員が「研究生」として受け入れるか否かを判断するのに必要な基本情報である。

[失敗事例 3]

教員へのメールにしばしば「日本が好き」「マンガが好き」「アニメが好き」と書いたケースがある。日本文化への関心が日本留学に至った理由として書かれている。本当の事かも知れないが、教員には余分な話と受け取られてしまうことがある。また「〇△学が勉強したい」という書き方も、教員にはそれならば自分で勉強できるはず、大学院に来る必要はないはず、と受け取られてしまう。大学院の志望理由をまず述べるのが重要であり、学問研究への意欲が感じられるような書き方をすべきである。

[失敗事例 4]

メールを出しても教員から返事が来ないので、悩んで諦める場合がほぼ90%以上である。返事が来ない理由は何か、それは分からないが、1回出しただけで諦めるのではなく、少なくとも2回はメールを送り、熱意・意欲を示すべきである。

(8) 教員と面談することになれば、その準備を整えなければならない。それは「研究生」となる許可をもらうチャンスである。面談の際には、改めて自己の学力、語学力、研究意欲をアピールすると良い。学力のアピールには成績証明書や卒業論文のコピーを準備し、語学力のアピールには語学証明書のコピー、研究意欲のアピールには研究計画（又は研究したい内容）の意義や既読文献について話ができるように準備すべきであろう。

2. 大学院受験に対する指導助言

日本語学校在籍者が直接大学院を受験する場合も、また「研究生」入学後に大学院を受験するという場合も、不安を抱える留学生にどのような準備をしたら良いのかについて指導助言する必要がある。以下に「研究生」入学後から半年あるいは1年の間にどのような準備が必要かを考えてみたい。

(1) 「研究生」として、「研究生論文」（A4・40頁程度）を作成する。

「研究生論文」は必ずしも要求されないが、修士論文の第一ステップとして作成する方が良い。「研究

生論文」執筆の過程で、テーマについての専門的知識や論文の書き方が習得できるからである。指導教員や研究室の学友にも相談して、資料の収集と分析、論稿の執筆を進めなければならない。

[失敗事例 5]

ある中国人学生はメールで「先生のテーマに関心がある、ぜひ指導を受けて勉強したい」と書いて、日本の大学院の「研究生」になることを志望した。教員はこの言葉を信じて、「研究生」として受け入れた。教員は毎月、学生にどういう本を読んで、どういう勉強をしているかについて簡単にレポートさせた。学生はこのレポートを毎回提出したけれども、初めのうちは教員から返事があったが、徐々になくなった。

こうして、いつしか教員と学生の間関係は悪化した。学生は教員と廊下ですれ違うとき挨拶しても、教員は返事を返してくれなくなった。そのまま1年が過ぎ、大学院を受験したが、合格できなかった。もう1年の「研究生」を願い出たが、教員から「研究生」にできないと言われた。理由ははっきりと説明されなかった。

学生は大学の留学生相談室にきた。日本語学校に入学することを決め、一旦帰国後、ビザが出れば、7月に再来日することになったが、心配なのは、「なぜ指導教員と人間関係が悪くなったのか理由が分からない、自分は何か失敗をしたのだろうか」という点である。同じ専攻科を希望しているが、自分の評判が既に悪くなっていると思うので、受け入れてもらえるかどうか心配だという。

学生は「非常にまじめな先生である」というので、教員に人格的問題はないであろう。では、問題はどこにあったのか。そこで、相談担当者は学生に尋ねた。「君は何を勉強したいのですか。君の先生のテーマは何だったのですか。」と。学生の答えは、先生のテーマはAであるが、自分は何をするかは考えておらず、先生からの研究の指示を待っていたが、先生からは何も指示はなかったというものだった。話を聞くうちに、日本の大学院では、学生本人がテーマを選択し、その研究を進める。それをしなかった事が一番の原因ではないかと思われた。この点について話合ううちに、学生は中国の大学院の指導方法とは違うことを理解できたのであった。

(2) 「研究計画書」作成

必ず自分の力で考えて書く必要がある。書くうちに「研究とは何か」が分かってくる。「研究計画書」は指導教員にはじめから助言をもらうのではなく、自分で一通り完成させてから助言をもらうようにする。数度書き直すことも必要になるかもしれない。そうして完成したら、教員の承認をもらうことになる。

[失敗事例 6]

ある中国人学生は「研究生」になった後、大学院受験のために「研究計画書」を作成して教員に提出した。教員からは「オリジナリティがない」と批評された。最初、学生は「オリジナリティ」について、他の人が考えていないテーマであれば、必ず「オリジナリティがある」と考え、他の人が論文に書いたことのないテーマで「研究計画書」を書いた。だが、教員から「なぜこのテーマを研究したいのか」と尋ねられても、自分でも全く分からなかったという。その後も、どのように書けばオリジナリティが出るのか、具体的なイメージが出てこなかった。「テーマが広すぎるので研究にならない」とも言われたりして、悩んだのであった。結局、自分が最も関心を持っている問題、最も研究したいと思っている問題がなかなか見つからなかったのである。教員や研究室の先輩からアドバイスを受け、先行研究を学びなおして、数度「研究計画書」を書き直し、二ヵ月後にやっと完成させたのであった。

(3) 大学院入試の準備

大学院入試では、「研究計画書」に沿って口述試験が行われる。その際に、教員たちが口述試験で、何をどのように評価しているかを助言するのが良いように思われる。教員の評価の観点は、大体4つである。「学力」、「語学力」、「意欲・熱意」、「学問的態度」である。

①学力の評価

学生が研究分野について、どの程度の知識量があるのかを評価する。学部の卒業論文や「研究生論文」があれば、教員にとって評価しやすく、またその内容によっては高く評価されることになる。なぜなら、それまでに先行研究の成果を十分に学習していると考えられるからである。

②研究計画書の評価

第一に、研究テーマが2年間の修士課程で完成する可能性があるか（研究可能性）。

第二に、研究方法を論理的に考えているか（論理性）。

第三に、研究テーマを完成させるだけの学力・語学力がすでにあるか。

③研究テーマに対する本人の「意欲・熱意」はどれほど強いものか。

「そのテーマを調べる意義」、「そのテーマを選んだ理由」を自分の言葉で語れるか否かが評価される。本来、研究テーマはそれまでの研究成果を批判的に評価して、それに基づいて新たに自分で決めるものである。基本的に研究とはそのようにして開始されるものであると考えられているので、自分で研究テーマの意義を説明できなければならないのである。

④学問的訓練に従う心、テーマを追求する勤勉さと忍耐力と克己心、学問が好きかどうか、などを重視する教員もいる。それを見極めるための質問がなされるであろう。

以上のような指導助言があらかじめなされることによって、大学院受験への心構えも出来あがってくるのではないだろうか。これは決して大学院合格に向けての安易なノウハウの伝授ではない。学問研究の方法を伝授することが大切であり、それこそが大学院進学アドバイジングの基本的目標でなければならないと思われる。

V. 結語

近年、日本の大学院進学を志望する中国人学生が増加している。今後も増加するのではないかと思われる。それに対応して、大学・日本語学校等の教育機関は、大学院進学のための指導助言、進学準備のためのプレ・アカデミックプログラムなどを整える必要があるように思われる。来日して大学院に進学できず、仕方なく帰国する学生も少なくない。来日の費用や日本語学習にかけた年月を考えると、進学できなかった者の自己責任を強調するだけでは済まないものがある。「大学院進学アドバイジング」の確立はすでに重要な課題となっている。日本と中国の教育交流の展開にとって非常に大きな課題がここに横たわっていると見えよう。

参考文献

- ・白土悟『現代中国の留学政策——国家発展戦略モデルの分析』九州大学出版会、2011年
- ・横田雅弘・白土悟『留学生アドバイジング——学習・生活・心理をいかに支援するか』ナカニシヤ出版、2004年

後記：本稿は2018年3月3日、神奈川大学シンポジウム「第58回中国人留学生史研究会拡大例会——中国人留学生が直面した諸問題について」（主催：文部科学省科学研究費助成研究・教育交流、基盤B一般、課題番号17H02686）において口頭発表したものに加筆したものである。